

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54,532	41,158						▲ 13,374
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	15						▲ 15
一般財源	54,517	41,158						▲ 13,359

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景	第1号被保険者数 平成26年度末 10,410人 平成27年度末 10,584人 平成28年度末 10,685人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険システム改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,456						3,456
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,456					3,456

事業概要	平成30年度の介護報酬改定等のために必要となるシステム改修を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	新しい介護保険制度にシステムを対応させるための改修を行う。		
現状と背景	平成30年度介護報酬改定による「高額医療介護合算サービス費の見直し」、「高額介護サービス費の見直し(年間上限の設定)」、「介護保険における利用者負担割合の見直し」に関する介護保険事務処理システムの変更を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

所管課	長寿社会課
事業名	賦課徴収事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,481	1,617						136
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	65						▲ 65
一般財源	1,416	1,617						201

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。		
現状と背景	平成29年度当初賦課特別徴収(年金天引)10,260人、普通徴収556人、合計10,816人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	1	介護認定審査会費

所管課	長寿社会課
事業名	介護認定審査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,514	5,993						479
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	5,514	5,993						479

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。		
現状と背景	平成28年度審査実績 13,422件 うち境港市分 1,873件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	長寿社会課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,847	10,428						581
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9,847	10,428					581

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	要介護認定者数(平成29年3月末現在) 要支援1:220人、要支援2:294人 要介護1:428人、要介護2:384人、要介護3:254人、要介護4:250人、要介護5:240人 合計2,070人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	介護サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,432,777	3,519,959						87,182
財源内訳	国	834,599	834,864					265
	県	488,057	505,358					17,301
	市債							
	その他	961,180	950,387					▲ 10,793
	一般財源	1,148,941	1,229,350					80,409

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項
事業目的	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。	
現状と背景	高齢者の増加等により、事業費は増加し続けている。 平成26年度実績 3,188,298千円 平成27年度実績 3,245,203千円 平成28年度実績 3,170,546千円	
		その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	95,256	96,278						1,022
財源内訳	国	23,159	22,836					▲ 323
	県	13,543	13,823					280
	市債							
	その他	26,672	25,995					▲ 677
	一般財源	31,882	33,624					1,742

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料のうち、利用者負担額を差し引いた経費を負担する。		
現状と背景	平成26年度実績 154,354千円 平成27年度実績 144,311千円 平成28年度実績 93,544千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	長寿社会課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,528	4,560						32
財源内訳	国	1,101	1,081					▲ 20
	県	644	655					11
	市債							
	その他	1,268	1,231					▲ 37
	一般財源	1,515	1,593					78

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。 鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	1件当たり単価95円 平成26年度実績 4,437千円(46,711件) 平成27年度実績 4,651千円(48,954件) 平成28年度実績 3,938千円(41,458件)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防・生活支援サービス事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	56,347	59,733						3,386
財源内訳	国	13,912	14,790					878
	県	6,956	7,395					439
	市債							
	その他	16,281	16,545					264
	一般財源	19,198	21,003					1,805

事業概要	要支援1・2の者、65才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。	今年度見直し事項	介護予防筋力向上トレーニング事業の利用者の状態、利用状況も踏まえ、同事業の一部コースを総合事業の通所型サービス(委託)に移行。
事業目的	要支援1・2の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるよう支援する。		
現状と背景	介護予防給付で行われていた要支援1・2の者に対する訪問介護・通所介護事業が、市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ平成30年度までに移行することとなり、平成28年度から事業を開始。 平成28年度は訪問介護・通所介護相当のサービスのみ実施、平成29年度から多様な主体・形態によるサービスとして委託型の訪問型サービス(住民主体によるサービス)・通所型サービス(基準を緩和したサービス)を実施。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	運動器機能向上事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	97	78						▲ 19
財源内訳	国	24	20					▲ 4
	県	12	10					▲ 2
	市債							
	その他	27	21					▲ 6
	一般財源	34	27					▲ 7

事業概要	包括が直営1本化により、高齢者を対象とし運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。モデル地区を3地区選定し、4回シリーズで転倒予防運動教室を実施、その後自主グループ化出来るような支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。		
現状と背景	平成28年9月までは、南地域包括支援センターへ事業を委託していたが、10月から包括支援センターが直営1本化となり、専門職が複数配置となったため、介護予防事業の一つとして、住民主体で実践できるような取り組みとしていく。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	168						▲ 5
財源内訳	国	43	42					▲ 1
	県	22	21					▲ 1
	市債							
	その他	48	45					▲ 3
	一般財源	60	60					

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とした教室、講演会を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。認知症についての正しい知識の普及啓発、及び早期発見、治療につなげるための支援体制を整備する。		
現状と背景	認知症の早期発見、治療につなげるための支援体制である「認知症初期集中支援チーム」を平成29年度に包括支援センター内に立ち上げた。 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくり市民大会参加者数 平成27年度 400人 平成28年度 300人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防筋力向上トレーニング事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,410	4,719						▲ 691
財源内訳	国	1,065	969					▲ 96
	県	532	485					▲ 47
	市債							
	その他	2,344	1,887					▲ 457
	一般財源	1,469	1,378					▲ 91

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防のための運動機能トレーニングに併せて、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。		
現状と背景	機械を利用しての筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	38	11						▲ 27
財源内訳	国	10	3					▲ 7
	県	5	1					▲ 4
	市債							
	その他	11	3					▲ 8
	一般財源	12	4					▲ 8

事業概要	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行うことにより、生活改善を図ると共に、受診勧奨や適切な介護サービスの提供等を行う。		
現状と背景	<ul style="list-style-type: none"> 実績 平成27年度 16回 210人 平成28年度 9回 99人 	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	152	144						▲ 8
財源内訳	国	38	36					▲ 2
	県	19	18					▲ 1
	市債							
	その他	43	39					▲ 4
	一般財源	52	51					▲ 1

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。包括が直営1本化により介護予防の取り組みを強化していく。介護予防研修会として7地区の公民館にて「健康寿命延伸についての講話と運動実践」の教室を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景	高齢者ふれあいの家など高齢者が集う場で健康や介護予防に関する講話、体操などの実技を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者サークル活動支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	90	90						
財源内訳	国	23	23					
	県	11	11					
	市債							
	その他	25	24					▲ 1
	一般財源	31	32					1

事業概要	介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティー活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。		
現状と背景	今後団塊の世代が75歳以上となる、平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想されている。できる限り住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう医療・介護・福祉のサービスを行っているが、高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要と考えている。 これまで、体操や運動、サロン等の活動をする住民主体のグループの立ち上げを支援することにより、グループ活動が安定し、地域での新たな介護予防の受け皿となっている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	口腔機能向上・栄養改善事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	193	91						▲ 102
財源内訳	国	48	15					▲ 33
	県	24	7					▲ 17
	市債							
	その他	54	48					▲ 6
	一般財源	67	21					▲ 46

事業概要	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。 歯科医師によるオープニング講演会を保健相談センターで実施後、7地区の公民館で歯科衛生士、包括スタッフによる講演会を実施していく。 また、低栄養予防についても講演会を行い、周知していく。	今年度見直し事項	
事業目的	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景	平成25年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の介護が必要となるリスク要因として口腔機能リスクが高かったことに鑑み、口腔機能の向上を図るための講座を行う。平成28年10月から包括が直営1本化となり、より予防活動を強化出来るように事業展開をしていく。	その他	他の介護予防事業の実施に併せ配布するパンフレットを作成する

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

所管課	長寿社会課
事業名	元気シニア増やそう(フレイル予防)事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,439						1,439
財源内訳	国		359					359
	県		180					180
	市債							
	その他		389					389
	一般財源		511					511

事業概要	フレイル(虚弱)予防の取組の先駆けである、東京大学高齢社会研究機構飯島教授のスタッフを講師とし、「元気シニア増やそうサポーター育成研修」を実施し、育成されたサポーターが市民に対してフレイルチェックを実施する。住民は自主的に地域で健康づくり、介護予防に取組み、チェックをしデータ化することで自分の予防効果を経年的に確認でき、自分事化しやすくなる。現在実施している事業全般を連動させ、高齢者自身が地域で取組んで行く住民主体の健康づくりの取組を推進していく。	今年度見直し事項	
事業目的	1)健康寿命延伸に向けて住民同士で行える元気高齢者を増やしていく取り組みを推進する仕組みづくりを行う。 2)データなど評価指標を用いて、個人や地域の健康課題を明らかにし、住民のフレイル予防、改善に向けた取り組み意欲を高める。またデータを利用、分析し、行政施策として予防効果のある事業に取り組む。		
現状と背景	近年、要介護になる理由は、生活習慣病になるものとフレイル(虚弱)によるものに大別されるが、フレイルの方が多いとされている。このことからフレイル予防が超高齢化社会を迎える日本の最重要の国家戦略の一つとして位置づけられている。	その他	本市では、運動器機能向上、口腔機能向上、介護予防、認知症予防事業等実施し、認知症予防サークルも自主活動となっている。平成29年度からは、「いきいき百歳体操」を公民館単位で教室として実施し、住民主体で地域に広がりつつある。

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	地域包括支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	71,856	74,873						3,017
財源内訳	国	21,415	22,890					1,475
	県	10,708	11,445					737
	市債							
	その他	16,945	15,416					▲ 1,529
	一般財源	22,788	25,122					2,334

事業概要	地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関である。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスの調整を行い、地域の高齢者福祉の向上を図る。	今年度見直し事項	直営一本化の後、総合相談の件数、ケアプラン件数共に増加し、1人増員とする。(委託時は12人で運営していたが、直営後は出向職員を11人としている。)・件数など詳細は別紙資料を参照とする。
事業目的	地域包括支援センターが、地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う。また、相談窓口である。		
現状と背景	高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務などを行う。 平成28年10月からセンターを直営で市役所内に設置した。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険運営協議会費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120	120						
財源内訳	国	47	46					▲ 1
	県	23	23					
	市債							
	その他							
	一般財源	50	51					1

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。		
現状と背景	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを含む介護保険運営協議会を設置している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	包括ケア推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	26	126						100
財源内訳	国	10	48					38
	県	5	24					19
	市債							
	その他							
	一般財源	11	54					43

事業概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、協議会の開催や地域ケア会議等を開催し、包括ケア体制の構築を図る。	今年度見直し事項	地域ケア会議の開催
事業目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健医療、福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する市内のケア体制の推進を図る。		
現状と背景	団塊の世代が75歳以上となる平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想される中、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるようにするためには、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等が切れ目なく包括的に受けられる体制づくりが必要となる。 包括ケア体制の整備に向け、平成25年12月に境港市包括ケア推進協議会を設置。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	在宅医療・介護連携推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29	18						▲ 11
財源内訳	国	11	7					▲ 4
	県	6	3					▲ 3
	市債							
	その他							
	一般財源	12	8					▲ 4

事業概要	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備し、医療と介護の連携を強化し、市民に向け周知を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。		
現状と背景	包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	生活支援体制整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,229	2,346						117
財源内訳	国	869	903					34
	県	435	452					17
	市債							
	その他							
	一般財源	925	991					66

事業概要	包括ケア体制の整備に向け、生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネータを配置し、生活支援の担い手となるボランティア等の育成や関係者のネットワーク化などのコーディネートを行う。	今年度見直し事項
事業目的	生活支援コーディネーターを配置し、既存の取組み・組織も活用しながら生活支援の担い手となるボランティア等の育成など地域資源の開発やネットワーク化といったコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進する。	
現状と背景	平成29年度は自治会、高齢者クラブ等地域団体に包括ケア体制の必要性、地域における支援体制の必要性等について話し、啓発を行った。平成30年度は、地域における生活支援の取組みに向けたネットワーク化や地域資源・課題の抽出等、具体的な取組みに向けた支援を行う。	その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症初期集中支援推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,459	2,708						1,249
財源内訳	国	569	1,024					455
	県	285	512					227
	市債							
	その他		48					48
	一般財源	605	1,124					519

事業概要	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制や相談支援体制を構築していく。	今年度見直し事項	
事業目的	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。		
現状と背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の約4人に1人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加、2012年は約7人に1人が、2025年には約5人に1人となると言われている。 ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。 ・平成28年10月より包括が直営1本化により、認知症予防対策も強化している。 	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,057	2,051						▲ 6
財源内訳	国	756	732					▲ 24
	県	378	366					▲ 12
	市債							
	その他	104	135					31
	一般財源	819	818					▲ 1

事業概要	高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。		
現状と背景	生活援助員1名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。 事業委託先:社会福祉法人こうほうえん	その他	設置戸数20戸(市営上道団地内)

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,276	1,275						▲ 1
財源内訳	国	498	491					▲ 7
	県	249	245					▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	529	539					10

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 6,250円助成(2,000円券2枚+2,250円券1枚) 平成28年度 利用者26人	その他	要介護度4, 5でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見制度利用支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	342	701						359
財源内訳	国	133	270					137
	県	67	135					68
	市債							
	その他							
	一般財源	142	296					154

事業概要	身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。		
現状と背景	身寄りの無い認知症高齢者が増加している。 (市長申立件数) 平成28年度 0件 平成27年度 0件 平成26年度 1件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護相談員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,425	2,435						10
財源内訳	国	946	937					▲ 9
	県	473	469					▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	1,006	1,029					23

事業概要	介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。		
現状と背景	介護相談員派遣実績 平成26年度 12事業所 平成27年度 24事業所 平成28年度 24事業所	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家族介護教室
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	38						8
財源内訳	国	8	12					4
	県	4	6					2
	市債							
	その他	9	7					▲2
	一般財源	9	13					4

事業概要	介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上や悩み事の解決と共に、介護者同士の交流を図りストレス発散等に繋げるための精神的支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援していく。		
現状と背景	家族介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。内容は、排泄ケア方法の講話と実践、褥瘡ケアについての講話、介護食の調理実習など。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険住宅改修支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	6						▲ 2
財源内訳	国	3	2					▲ 1
	県	2	1					▲ 1
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3					

事業概要	介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。		
現状と背景	平成26年度実績 16件 平成27年度実績 27件 平成28年度実績 13件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	生活管理指導短期宿泊事業
補助単独の別	単独平成27年度より地域支援事業対象外

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22	22						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2	2					
一般財源	20	20						

事業概要	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険の要介護認定を受けていない者が、生活習慣や対人関係など基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。		
現状と背景	平成24年度実績 1件 平成25～28年度実績 0件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者実態調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,891	2,112						221
財源内訳	国	737	813					76
	県	369	407					38
	市債							
	その他							
	一般財源	785	892					107

事業概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。		
現状と背景	高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市(包括支援センター)⇔民生委員⇔要援護高齢者の情報を緊密に交換することができる。		調査実績 平成28年度 65歳以上一人暮らし1,517人 80歳以上高齢者のみ世帯227世帯
		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見サポートセンター広報事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100						
財源内訳	国	39	39					
	県	20	19					▲ 1
	市債							
	その他							
	一般財源	41	42					1

事業概要	成年後見サポートセンターへ住民への成年後見制度の普及を図るため広報事業を委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要である。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の周知を図り、利用を促進する。		
現状と背景	西部圏域の市町村が合同で実施しており、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託。 成年後見制度、相談・手続き支援の窓口案内等を紹介するリーフレットを作成。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者緊急通報システム事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,140	1,069						▲ 71
財源内訳	国	441	410					▲ 31
	県	221	205					▲ 16
	市債							
	その他	9	5					▲ 4
	一般財源	469	449					▲ 20

事業概要	緊急通報システムを設置し、病気などで緊急対応が必要になった場合、協力員等が連携し、安否確認や救急車の手配を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と緊急通報受信センターをシステムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活を送れるよう支援する。		
現状と背景	平成27年9月から機器のリース、受信センターを変更。 委託先:ALSOKあんしんサポートセンター	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防事業審査支払手数料
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	296	287						▲ 9
財源内訳	国	115	72					▲ 43
	県	58	36					▲ 22
	市債							
	その他		77					77
	一般財源	123	102					▲ 21

事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の審査支払いに係る費用。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業費の審査・支払いを鳥取県国民健康保険連合会を通して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	平成28年度からの事業実施。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	長寿社会課
事業名	一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1	1					

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払いに備える。		
現状と背景	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第1号被保険者保険料還付金

所管課	長寿社会課
事業名	第1号被保険者保険料還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,300						300
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,300					300

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。		
現状と背景	平成24年度実績 99,280円 平成25年度実績 343,960円 平成26年度実績 1,154,600円 平成27年度実績 660,900円 平成28年度実績 933,700円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

所管課	長寿社会課
事業名	国県負担金補助金等返還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1	1					

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。		
現状と背景	介護給付費等の財源となる国の負担金等は概算で交付されるため、精算によって受入額が超過となったときは返還する。		

会計	34	介護保険費特別会計
款	6	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

所管課	長寿社会課
事業名	予備費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000					

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。		
現状と背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない(地方自治法第217条第2項)と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	その他	